

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年2月)
 ~サプライズはなく、増加基調が持続~

発表日2006年4月10日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL : 03-5221-4525

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月	▲6.2	1.8	▲1.4	12.5	▲9.0	▲4.8	▲0.2	6.5	19.9	12.0	▲8.5	7.1
	4-6月	7.5	11.9	14.4	24.7	4.4	3.1	▲1.4	6.5	▲16.5	▲11.7	9.0	▲4.5
	7-9月	▲5.4	3.8	▲10.3	9.3	▲3.3	0.0	▲5.4	▲2.7	4.8	▲1.0	2.2	11.1
	10-12月	5.7	1.1	5.3	6.9	6.5	▲2.5	▲4.2	▲10.8	▲7.0	▲2.8	17.6	22.1
05	1-3月	0.8	9.4	0.8	10.5	0.3	8.6	▲9.2	▲18.2	▲2.0	▲15.8	▲20.7	2.8
	4-6月	0.8	2.0	7.5	2.8	▲1.9	1.7	22.5	▲0.1	▲0.2	▲5.9	13.9	9.0
	7-9月	2.1	8.7	0.4	14.6	1.0	4.4	▲10.1	▲4.9	▲7.4	▲17.2	9.9	22.7
	10-12月	4.1	8.1	1.5	10.4	6.1	6.2	9.8	9.7	8.0	▲2.8	0.6	▲0.3
06	1-3月(見)	(1.3)	(9.0)	(▲0.9)	(9.3)	(2.6)	(8.2)	(▲6.2)	(13.8)	(▲9.2)	(▲7.0)	(7.7)	(34.9)
05	2月	4.8	7.2	9.0	10.2	2.6	5.4	9.3	▲14.5	26.5	▲20.9	▲12.4	▲2.7
	3月	1.9	13.2	2.1	16.1	1.3	10.7	▲2.7	▲17.1	4.0	▲11.3	2.9	1.1
	4月	▲1.0	2.5	14.4	4.4	▲6.9	1.3	34.3	7.9	▲0.4	2.0	31.3	18.1
	5月	▲6.7	▲2.7	▲20.6	▲6.1	1.5	0.8	▲12.9	▲0.2	▲12.9	▲1.3	▲21.2	2.3
	6月	11.1	5.4	14.9	9.3	8.0	2.7	▲3.9	▲6.6	▲1.6	▲16.0	12.3	6.8
	7月	▲4.3	10.0	▲4.5	14.1	▲5.1	6.9	▲1.6	▲4.9	▲2.5	▲17.7	20.9	11.3
	8月	8.2	13.4	9.5	14.3	7.6	12.6	7.7	3.1	8.0	▲10.1	▲27.5	▲16.3
	9月	▲10.0	4.8	▲6.4	15.0	▲12.1	▲1.9	▲18.4	▲11.4	▲12.8	▲20.3	41.0	72.6
	10月	4.8	8.5	▲5.4	11.1	6.0	6.4	34.9	22.4	16.7	▲0.5	▲25.9	▲1.4
	11月	2.3	0.2	11.7	12.3	7.7	▲7.7	▲17.9	1.8	0.6	4.4	32.1	5.9
	12月	6.8	15.5	3.0	8.2	4.2	21.0	11.6	5.2	▲4.3	▲9.7	0.5	▲3.7
	06	1月	▲6.2	9.8	▲5.1	17.4	▲8.1	4.1	▲13.5	10.6	▲7.6	6.3	▲19.8
2月		3.4	8.2	3.1	10.9	4.5	5.8	7.8	9.2	34.4	14.3	27.2	46.8

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 2月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+3.4%、増加基調が持続

2月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+3.4%となった。機械受注の振れの大きさを考えれば、市場コンセンサス(前月比+3.2%、レンジ同▲4.0%~+10.3%)通りの結果といえよう。前年比で見ても+8.2%となっており、機械受注は引き続き増加基調を辿っていると判断できる。

業種別にみると、製造業が前月比+3.1%(1月同▲5.1%)、非製造業(船舶・電力を除く)が同+4.5%(1月同▲8.1%)と共に増加した。また、電力業が前月比+95.4%とほぼ倍増となった。2ヶ月連続で減少していたことの反動増もあるが、それを割り引いても高い伸びである。もともと振れの大きい業種であることには留意が必要であるが、06年度上期は計画上でも設備投資の大幅増加が示唆されている。電力業の設備投資が好調に推移する可能性も見ておきたい。

○ 1-3月期の機械受注は6四半期連続で前期比プラスとなる公算

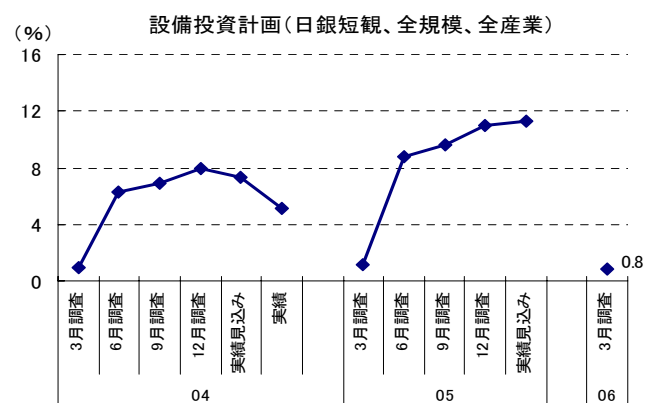
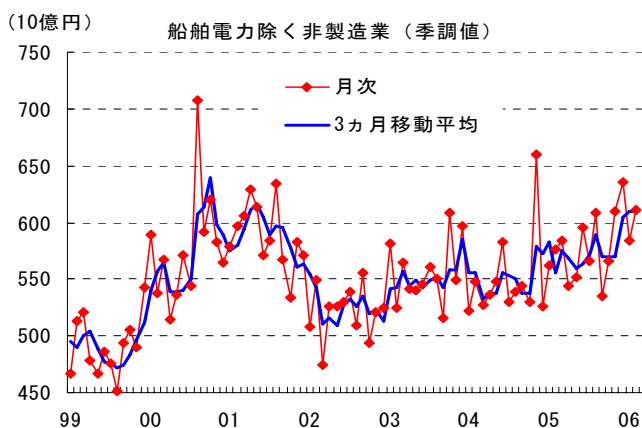
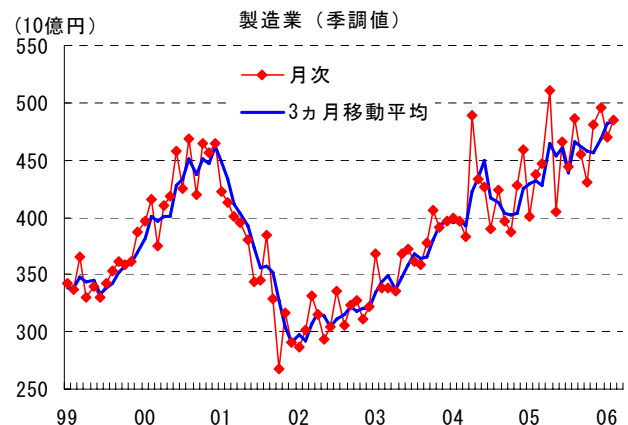
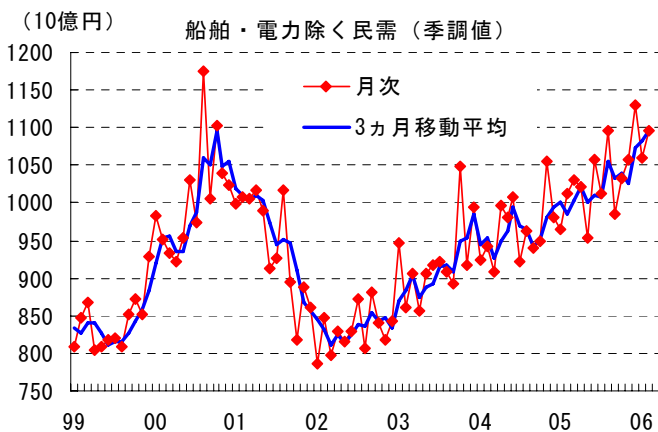
1-2月平均の機械受注は、10-12月期対比で+0.4%となった。1-3月期が前期比横ばいとなるためには、3月が前月比▲2.7%より伸びが高くなれば良い。また、内閣府見通しの前期比+1.3%を達成するためには3月が同+1.1%必要だ。工作機械受注がこのところ弱めの動きとなっていることは気になるところだが、過剰設備の解消や企業収益が高水準なこと、06年度の設備投資計画が強いことなどを勘案すれば、機械受注は増加傾向が続くと考えられる。6四半期連続で前期比プラスとなる公算は大きく、1-3月期に内閣府見通しを達成することも射程圏内である。

○ 設備投資意欲は引き続き旺盛、06年度の設備投資は堅調に推移すると見られる

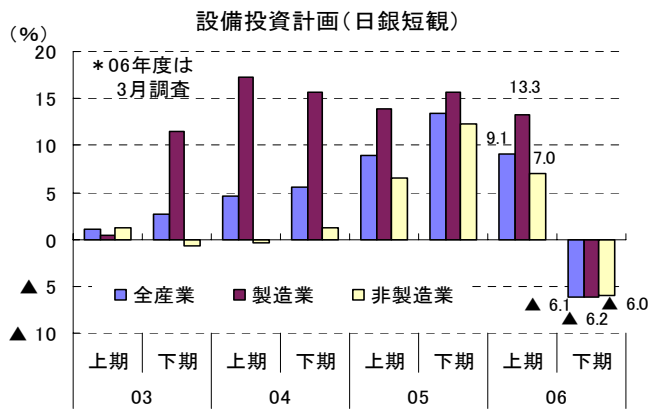
日銀短観（3月調査）の06年度の設備投資計画（ソフトウェアを含み、土地投資を除く）は、前年比+0.8%となった。設備投資が好調に推移した04・05年度と3月調査時点ではほぼ同程度（04年度：前年比+0.9%、05年度：同+1.1%）であることから、当初計画としては良好なすべり出しと言えよう。また、06年上期の計画が前年比+9.1%となっていることや、設備投資の先行指標である機械受注が足元まで増加傾向を辿っていることなども勘案すれば、年度前半の設備投資が好調な推移となるのはほぼ間違いないだろう。

日銀短観の設備投資計画を業種別にみると、大企業・非製造業では05年度に続き、当初計画で前年を上回った。設備投資に対するスタンスも、05年7-9月期調査（法人企業景気予測調査）の段階では「維持更新」を理由とする設備投資が多かったが、足元の06年1-3月期の調査（同）では「生産（販売）能力の拡大」のための設備投資が最も重要度が高い結果となっている。このように非製造業では内需の回復と共に前向きな設備投資も増加してきていることから、先行きも設備投資を下支えしていくと考えられる。製造業については、これまで設備投資を牽引していた加工業種がマイナスの計画となっているが、素材業種が前年比+9.6%（05年3月調査：同+4.2%）と高めの計画となった。製造業も引き続き増加傾向が続く見通しだ。

生産・営業用設備判断DIが2期連続で過不足均衡しており、収益が底堅く推移する見込みであることから、設備投資計画は今後さらに上方改定されていくと考えられる。設備投資意欲は引き続き旺盛であり、06年度も設備投資は堅調に推移する可能性が高い。



*ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）



*ソフトウェアを含む設備投資額 (除く土地投資額)

